

アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第138期(決算日2024年5月15日)

第139期(決算日2024年6月17日)

第140期(決算日2024年7月16日)

第141期(決算日2024年8月15日)

第142期(決算日2024年9月17日)

第143期(決算日2024年10月15日)

作成対象期間(2024年4月16日~2024年10月15日)

第143期末(2024年10月15日)

基準価額	3,839円
純資産総額	2,220百万円
第138期~第143期	
騰落率	2.7%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)」は、2024年10月15日に第143期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641871>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

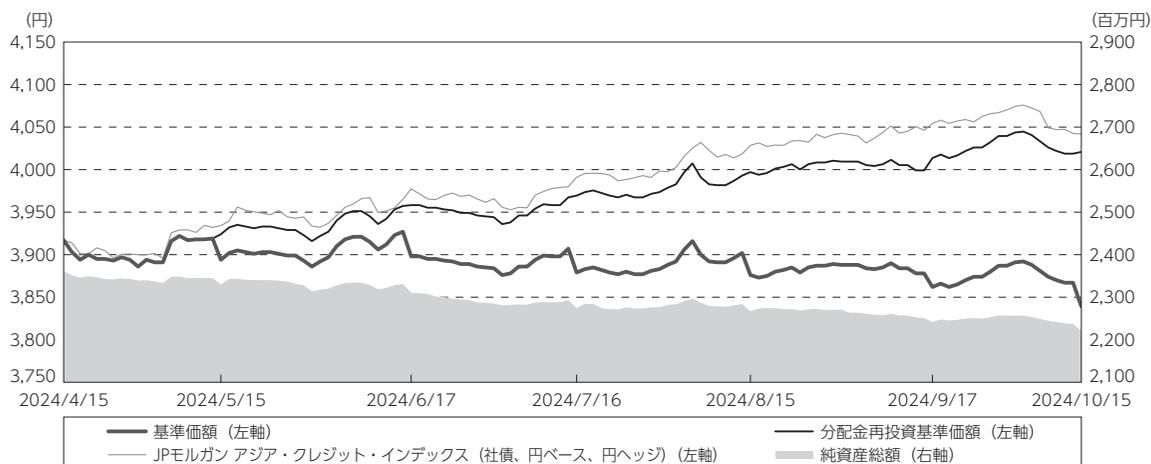
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年4月16日～2024年10月15日)



第138期首：3,917円

第143期末：3,839円 (既払分配金(税込み):180円)

騰落率：2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、作成期首(2024年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・期間の前半、安定したファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や、新規発行が限定的だったことなどが、アジア社債の需要を下支えしたこと。
- ・米国の非農業部門雇用者数の伸びが2ヵ月連続で事前の予想を下回ったことや、前月の数値が下方修正されたことに加えて、米国のインフレ率が引き続き低下したことなどを受けて、米国の政策金利サイクルを再評価する動きが幅広く促されるなか、米国国債が力強く上昇したこと。

- ・2024年4月末と9月に、中国の政策当局が景気刺激策を支持する声明を発表したことを受けて、中国の社債市場が大幅に上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・為替ヘッジに伴う費用が発生したこと。

1万口当たりの費用明細

（2024年4月16日～2024年10月15日）

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.513	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.083)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.414)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.049)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	22	0.564	
作成期間の平均基準価額は、3,889円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

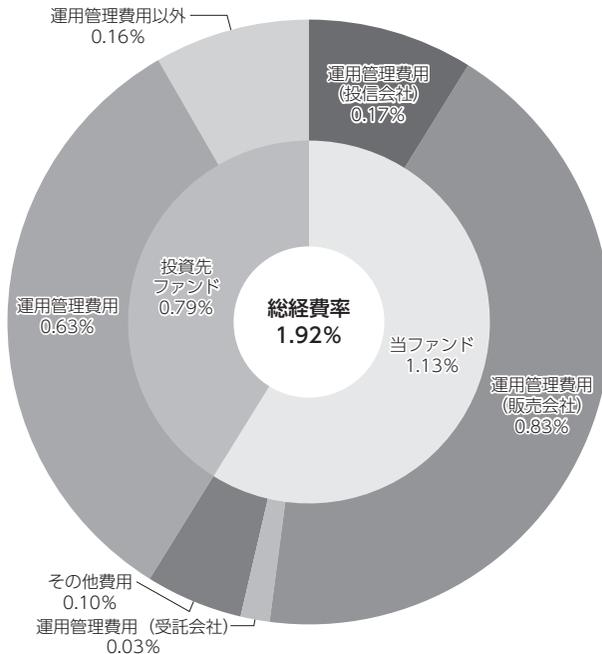
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

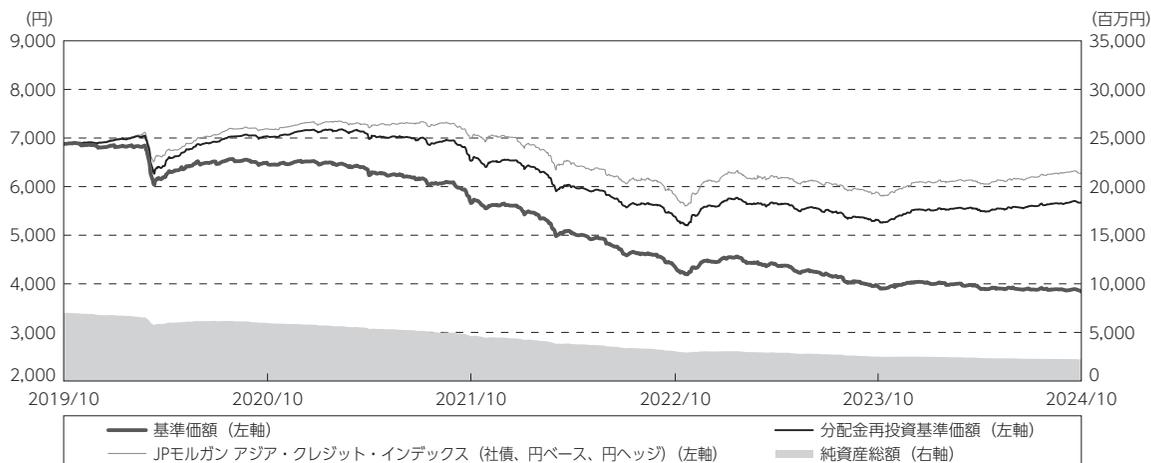
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年10月15日～2024年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびJPモルガンアジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は、2019年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月15日 決算日	2020年10月15日 決算日	2021年10月15日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日	2024年10月15日 決算日
基準価額 (円)	6,878	6,462	5,660	4,340	3,942	3,839
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	560	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.3	△ 7.2	△ 17.6	△ 1.2	6.7
JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ) 騰落率 (%)	-	4.5	△ 2.7	△ 16.7	0.9	6.8
純資産総額 (百万円)	6,991	5,950	4,602	3,054	2,507	2,220

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) JPモルガンアジア・クレジット・インデックス(社債、円ベース、円ヘッジ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2024年4月16日～2024年10月15日）

（債券市況）

期間の前半のアジア社債の信用スプレッド（利回り格差）は、安定したファンダメンタルズや新規発行が限定的だったことなどが下支えとなるなか、概ね横ばいで推移しました。格付け会社が、中国の格付け見通しを「ネガティブ」に変更したことに対しても、市場は反応しませんでした。財政支出や不動産市場の安定化政策を通じて景気を刺激しようとする中国の政策当局者による取り組みを受けて、アジア社債の信用スプレッドは縮小しました。特に2024年5月には、中国国務院が地方政府に対して、完成したが売れ残っている不動産を買い取り、需要と適正価格に基づいた妥当な価格の住宅に転換するよう要請したほか、中国人民銀行（PBOC）が同措置を支援するために3,000億中国人民元にのぼる再融資枠の設定を発表しました。また、PBOCは住宅ローン金利の下限を廃止し、ほとんどの住宅購入者の最低頭金比率を一段と引き下げると発表しました。そのほか、米国による中国からの輸入に対する新たな関税は市場にやや影響を及ぼしました。また、格付け会社はインドのソブリン格付け見通しを「ボジティブ（強含み）」に引き上げました。

6月は、米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）し新発債の供給が増加するなか、アジア社債の信用スプレッドは拡大しました。5月の急騰を受けて、中国の不動産セクターの一部銘柄には投資家による利益確定売りの動きが見られました。中国の住宅価格が引き続き下落したことも、投資家心理に悪影響を及ぼしました。インドの議会下院総選挙でナレンドラ・モディ首相率いる政党が圧倒的過半数を確保できなかったことは、当初は市場の重しとなったものの、新内閣が政策の継続性を示したことを受けて市場心理は好転しました。そのほか、インド国債が主要新興国債券指数に採用された一方、マレーシアは財政改革の一環としてディーゼル油の補助金を削減しました。

期間の後半は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が下支えとなるなか、市場は概して楽観的な雰囲気となりました。7月の中国共産党中央委員会第3回全体会議（3中全会）や中国共産党中央政治局の会議では、目立った政策の変更は実施されず、安全保障の重要性や中央政府対比で地方政府の歳入割合を改善させるための各種調整といった従来からのテーマが引き続き強調されました。会合では2024年の成長率目標である「5%前後」を達成する必要性が強調されました。その後、7日物のリバースレポ金利や1年物の中期貸出制度（MLF）金利の引き下げなど、予想外の金融措置が実施されました。9月上旬は、低調な中国のマクロ経済指標により内需の悪化が目目されるなか、同国の経済成長が公式目標に届かないのではないかと懸念が浮上し、アジア社債の信用スプレッドが拡大しました。しかしながら、9月半ばには、FRBが予想よりも大幅な0.50%の利下げを実施したことを受けて、リスク資産が上昇しました。9月末にかけて、中国の政策当局は、減速する中国経済の活性化と不振に陥っている株式・不動産市場の持ち直しを目的とする大規模な景気刺激策を発表しました。主な金融措置としては、新たな株式市場の下支え政策や、銀行の預金準備率、金利、既存の住宅ローン金利の通常よりも大幅な引き下げなどが含まれました。その後、中国共産党中央政治局は2024年の経済成長目標を達成するために「必要な財政支出」を必ず実施するとの方針を表明しました。これまでで最も積極的な声明を通じて、中国指導部は不動産市場の下落に歯止めをかけるために断固とした措置を講じると約束しました。こうした政策措置の発表をきっかけに、中国のハイイールド債市場や、中国経済との繋がりが深いその他のセクターの社債が大幅に上昇しました。

2024年4月の米国国債利回りは、雇用統計が堅調な結果だったことや、消費者物価指数（CPI）が事前の予想を上回ったことを受けて、FRBの金融緩和が先延ばしになるとの懸念が強まるなか、急上昇（債券価格は下落）しました。イスラエルとイランとの間の緊張が、資金の「安全な逃避先」となる

資産への需要を押し上げたものの、FRB当局者によるタカ派（景気に対して強気）的な発言や堅調な経済指標を受けて、市場では利下げ期待が一段と後退しました。5月の初めは、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれたことや、声明文がハト派（景気に対して弱気）的な内容となったことを受けて、米国国債利回りは低下しました。その後は、インフレ率が低下したことや、その他の経済指標が景気減速の兆しを示したことなどを受けて、米国国債利回りは一段と低下しました。しかしながら、その後は複数のFRB高官が長期にわたり金利を高い水準に据え置くべきだとの見解を示したことから、利下げに対する楽観的な見方は後退しました。6月は、FRBが公表したドット・プロット（FOMC参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）が一段と保守的な内容になったものの、CPIと生産者物価指数（PPI）の上昇率が両方ともに事前の予想を下回ったことや、失業保険の継続受給者数が増加したことを受けて、米国国債利回りは引き続き低下しました。

期間の後半、米国国債は堅調に推移しました。米国の非農業部門雇用者数の伸びが2ヵ月連続で事前の予想を下回ったことや、前月の数値が下方修正されたことに加えて、米国のインフレ率が引き続き低下したことなどが、米国国債相場の上昇を後押ししました。FRBが9月に利下げを実施するとの観測を受けて、米国国債利回りは顕著に低下し、アメリカドルも大幅に下落しました。FRBは7月のFOMCで政策金利を据え置いたものの、議事録では「大多数」の参加者が金融政策を緩和する用意があるとの認識を示したことが明らかになりました。

9月は、FRBが待望の金融政策の方向転換に踏み切ったことを受けて、米国国債利回りは再び幅広く低下しました。しかしながら、FOMC参加者による経済・政策見通し（SEP：Summary of Economic Projections）や記者会見におけるFRB議長の発言がどちらもややタカ派的だと解釈されたことを受けて、米国国債利回りは長期債を中心にやや上昇しました。SEPでは、年内残り2回の会合で合計0.50%、2025年に合計1.00%、2026年に合計0.50%の追加利下げ見通しが示されたほか、中立金利は2.90%程度になるとの見通しも示されました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.01%近辺から、日銀による利上げなどを受けて上昇したものの、0.00%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月16日～2024年10月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット))

当期間、特に不動産セクターを中心にハイイールド債の組入比率を高めとしたことなどが主にプラスに寄与した一方、中国の社債市場における銘柄選定などがマイナスに影響しました。また、インドネシアや韓国、およびマカオの社債市場における投資配分や銘柄選定などがプラスに寄与した一方、インドの社債市場への投資比率を低めとしたことなどがマイナスに影響しました。そのほか、デュレーション(金利感応度)を短めにしていたことなどがマイナスに影響したものの、イールドカーブ(利回り曲線)における投資配分などがプラスに寄与したことがその一部を相殺しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

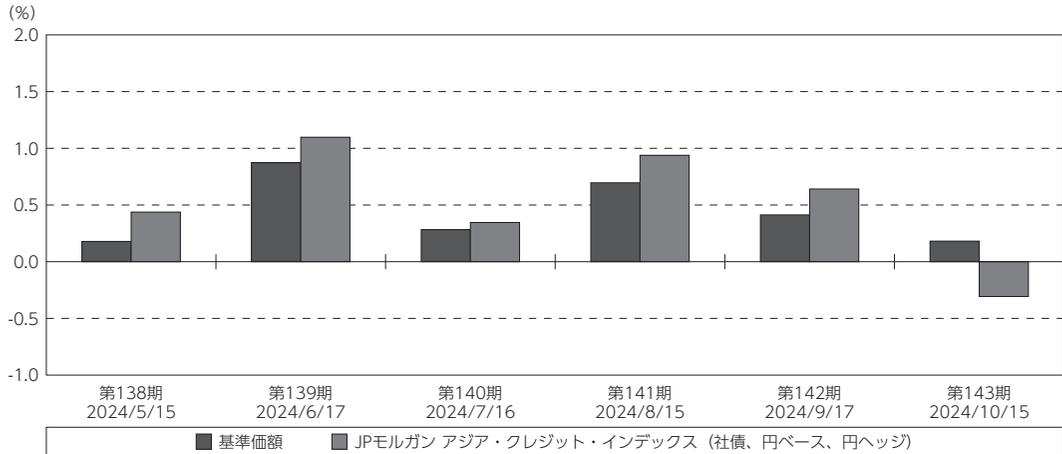
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月16日～2024年10月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) JPモルガン アジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ) は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2024年4月16日～2024年10月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日	2024年6月18日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月15日	2024年8月16日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.765%	30 0.764%	30 0.767%	30 0.768%	30 0.771%	30 0.775%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,907	1,916	1,926	1,936	1,945	1,955

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット））

ファンダメンタルズは、引き続きアジアの社債市場の下支え要因になっています。中国では、政策当局がようやく金融・財政・不動産分野を網羅したより実体的で協調的な景気刺激策を発表しました。この政策パッケージは少なくとも市場心理をある程度安定化させると予想していますが、不動産セクターや実体経済全般に対して持続可能で大きな影響を及ぼすかどうかについてはまだわかりません。中国以外のアジア諸国では、マクロ経済や企業の信用ファンダメンタルズは底堅さを維持するとみられますが、世界経済が一時的な減速局面を迎える可能性があることから、2024年前半の良好な水準よりは悪化することが見込まれます。FRBによる金融緩和サイクルの開始は、アジア諸国の中央銀行が金融政策を緩和する柔軟性を高め、それによって当面内需が下支えされるとみられます。いくつかのセクターや一部の銘柄を除き、アジアの投資適格企業や銀行の大半は低迷局面に入りながらも財務基盤が強固で、格付を維持するための十分な余裕があります。

地政学的緊張や貿易摩擦、および2024年11月の米国大統領選挙の結果を巡る懸念といったリスク要因の高まりを背景に信用スプレッドが拡大する場合でも、強固なファンダメンタルズや引き続き良好な需給環境が支援材料となり、信用スプレッドの拡大幅は抑制されるとみています。アジアのマクロ経済や社債市場の見通しにおける最大のリスクは、米国経済や世界経済が深刻な景気後退に陥るリスクですが、それは当ファンドの基本シナリオではありません。超過収益やトータルリターンの両観点から、市場の健全な調整はアジアの社債市場への良好な投資機会をもたらすことになると引き続き考えています。

引き続き、主として、日本を除くアジアの社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

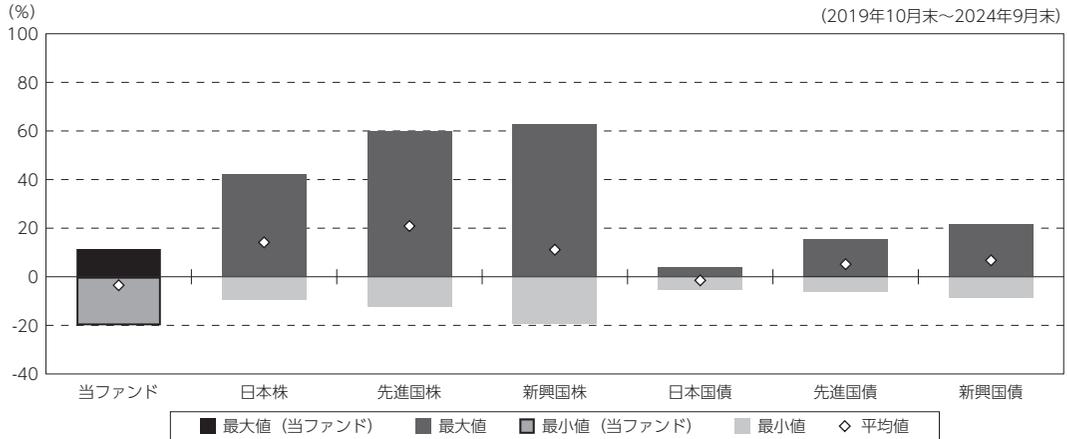
2024年4月16日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年11月21日から2027年10月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジアの社債を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アジア・コーポレート・ボンド・ファンドクラスA（JPYヘッジド・ユニット）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債を中心に投資します。S & Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.4	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 20.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.5	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSA1インデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (社債、円ベース、円ヘッジ)

参考指数は、JPモルガンアジア・クレジット・インデックス (米ドルベース) を対円ヘッジし、円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

●MSCI-KOKUSA1インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年10月15日現在)

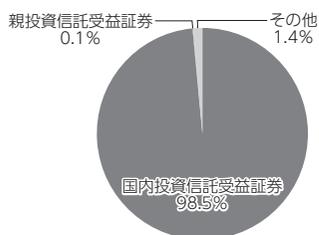
○組入上位ファンド

銘柄名	第143期末
	%
アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)	98.5
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

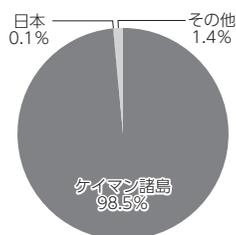
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

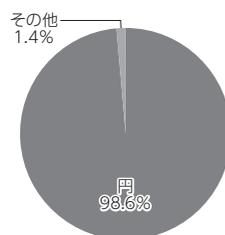
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍 (邦貨建) の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

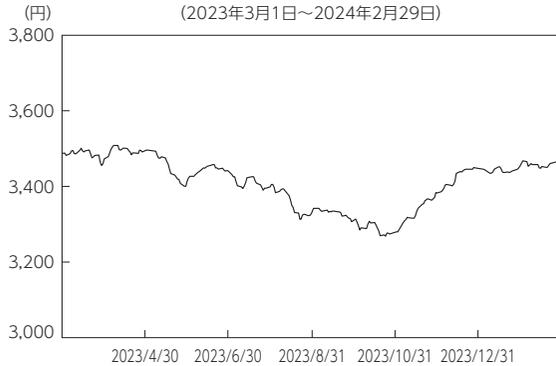
項目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2024年5月15日	2024年6月17日	2024年7月16日	2024年8月15日	2024年9月17日	2024年10月15日
純資産総額	2,329,781,143円	2,310,477,854円	2,274,393,254円	2,267,160,640円	2,241,584,385円	2,220,851,791円
受益権総口数	5,983,607,457口	5,926,964,122口	5,862,960,031口	5,849,549,506口	5,803,963,162口	5,785,196,610口
1万口当たり基準価額	3,894円	3,898円	3,879円	3,876円	3,862円	3,839円

(注) 当作成期間 (第138期～第143期) 中における追加設定元本額は177,959,185円、同解約元本額は421,276,123円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA (JPYヘッジド・ユニット)

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月1日～2024年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2024年2月29日現在)

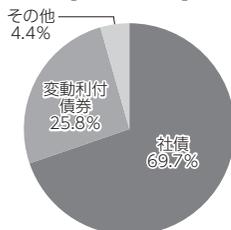
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Nanyang Commercial Bank FRN 20-Nov-29	変動利付債券	アメリカドル	香港	2.5
2	PCGI Intermediate Holdings 4.75% 28-Oct-24	社債	アメリカドル	香港	2.1
3	GOHL Capital 4.25% 24-Jan-27	社債	アメリカドル	マレーシア	1.8
4	Nickel Industries Ltd 6.5% 01-Apr-24	社債	アメリカドル	オーストラリア	1.6
5	CNOOC Petroleum North America 7.875% 15-Mar-32	社債	アメリカドル	カナダ	1.5
6	Krungthai Bank 4.4% FRN Perp 25-Sep-70	変動利付債券	アメリカドル	タイ	1.4
7	QBE Insurance FRN Perp 5.25%	変動利付債券	アメリカドル	オーストラリア	1.4
8	Bank Negara Indonesia 4.3% FRN Perp	変動利付債券	アメリカドル	インドネシア	1.4
9	Rizal Commercial Banking 5.5% 18-Jan-29	社債	アメリカドル	フィリピン	1.4
10	Sinochem Overseas Capital Co Ltd 6.3% 12-Nov-40	社債	アメリカドル	中国	1.4
	組入銘柄数		135銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

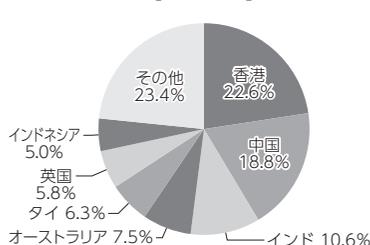
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

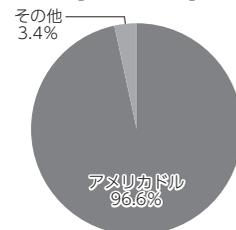
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



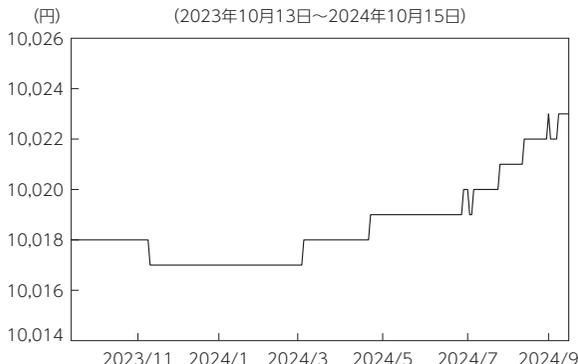
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年10月13日～2024年10月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月15日現在)

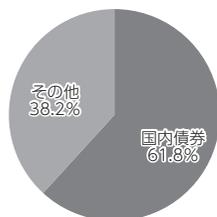
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

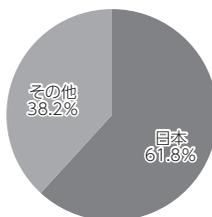
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

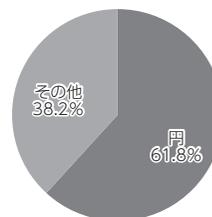
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。